

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自2024年1月1日至2024年3月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039(代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 松本 亜紀子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039(代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 松本 亜紀子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,332,791	1,197,597	1,755,258
経常利益 (千円)	242,443	145,112	281,694
四半期(当期)純利益 (千円)	165,010	98,876	191,935
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	6,000,000	5,300,000	6,000,000
純資産額 (千円)	8,379,698	8,128,144	8,431,111
総資産額 (千円)	9,121,963	8,856,104	9,206,592
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.95	19.72	38.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			100.00
自己資本比率 (%)	91.9	91.8	91.6

回次	第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.03	4.14

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2023年9月25日開催の取締役会決議により、2023年9月29日付で自己株式700,000株の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は5,300,000株となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外の人の移動が戻ってきて観光業やサービス業中心に堅調に推移し、緩やかな回復傾向となりました。一方で、製造業は世界的な金利上昇により耐久消費財などの消費が減少してきたことを受けて、全体的な景況感は悪化しています。

国内製造業の業況は次のようになりました。航空機業界は新型コロナ以降需要が激減していましたが、人の移動制限が外れてから需要は戻ってきていて、航空機部品も徐々に増加してきました。自動車業界も半導体不足や部品欠品などでなかなか予定台数を生産できない状態が続いていました。自動車メーカーでの検査不正による工場生産停止の影響も一部ありましたが、全体的な部品欠品も解消が進み、自動車生産台数は増えてきました。半導体業界では、パソコン、タブレット、スマートフォンなどの売上減少にともなうメモリーの在庫積み上がりで生産は落ち込んでいましたが、在庫調整も進み徐々に生産は戻ってきています。生成AI、自動車の自動運転、EVなどは今後増加が予想されていて、先端半導体やパワー半導体などは堅調に推移しています。電子部品に関しては、車載向け電子部品は一定程度受注があったものの、パソコン、スマートフォン向けなどが在庫積み上がり生産減少しました。工作機械や生産設備は製造業全般の設備稼働率低下が影響して、受注減少しました。自動化や省略化などで産業用ロボットは増加していましたが、需要の大きかった中国が景気悪化したため減少しています。ロボットなどに使用する減速機も減少しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,197,597千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は136,280千円（前年同期比43.8%減）、経常利益は145,112千円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益は98,876千円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

< コレットチャック部門 >

当社の製造するコレットチャックは、主にCNC小型自動旋盤による精密部品加工に使用される工具であり、他には専用機、一般産業用機械にも使用されるものもあります。量産加工される精密部品に関わるものであり、工具の種類が多く精度が要求されるため、当社の対応力を高め高品質を維持することで受注確保が可能と考えております。

当第3四半期におけるコレットチャック部門では、自動車部品加工は戻してきましたが、電子部品、設備部品などが減少して国内の量産部品加工は減少し、コレットチャックの受注も低調に推移しました。1月は低水準で2月は自動車部品生産などがあり幾分戻しましたが、3月は電子部品や設備部品など低調で再び減少しました。

この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は829,347千円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は320,591千円（前年同期比19.3%減）となりました。

< 切削工具部門 >

切削工具は製造業の部品加工において、材料を削るときに幅広く使用される工具であり、様々な業種で数多く使用されます。加工する部品の品質を左右する重要な工具であり、多様化する顧客の要求に柔軟に対応することで、当社の受注を拡大していくことができると判断しております。

当第3四半期における切削工具部門では、自動車部品加工が一部メーカーの工場停止などで影響を受けましたが、すそ野が広く一定の加工量はありました。逆に電子部品、電機、設備、工作機械などは総じて低調に推移し、当社の受注も減少しました。

別注切削工具の製作・再研磨は新たな加工案件や加工効率改善のため一定の需要はありましたが、製造業全体の加工量が減少したことを受けて減少となりました。売上高は105,457千円（前年同期比6.1%減）となりました。

市販切削工具の再研磨は、自動車部品加工以外で全体的に機械稼働率は低下している企業が多く、当社の受注も減少となりました。売上高は252,539千円（前年同期比12.7%減）となりました。

この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は357,997千円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は47,887千円（前年同期比16.8%減）となりました。

< 自動旋盤用カム部門 >

自動旋盤用カムは、主にカム式自動旋盤で使用される工具であり、大量生産部品加工に使用されるものであります。カム式自動旋盤は既に新規の製造がされておらず、現存する既存機械に使用されるための受注に限定されております。ただ当社の製造コストも限定されており、一定の受注が確保できれば利益を出せるものと判断しております。

当第3四半期における自動旋盤用カム部門では、製造業全般の業況は悪化しましたが、カムの更新や新たな加工向けなどで受注は微減にとどまりました。

この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は10,253千円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は3,078千円（前年同期は636千円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

財政状態においては、当社の事業活動に大きな変化はなく、経常的な範囲内での動きとなりました。その内容は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,662,730千円（前事業年度末は7,538,455千円）となり875,725千円の減少となりました。これは、仕掛品が15,381千円、その他が11,236千円増加しましたが、現金及び預金が860,902千円、受取手形及び売掛金が22,593千円、前払費用が17,193千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,193,374千円（前事業年度末は1,668,136千円）となり525,237千円の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具が40,721千円、長期前払費用が38,690千円、建物及び構築物が23,116千円減少しましたが、投資有価証券が598,805千円、有形固定資産のその他が24,932千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,856,104千円（前事業年度末は9,206,592千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、176,957千円（前事業年度末は201,502千円）となり24,545千円の減少となりました。これは、未払金が13,188千円、その他が9,148千円増加しましたが、未払法人税等が41,157千円、役員賞与引当金が3,400千円、買掛金が2,325千円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、551,003千円（前事業年度末は573,977千円）となり22,974千円の減少となりました。これは、その他が125,374千円増加しましたが、役員退職慰労引当金が137,440千円、退職給付引当金が10,908千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、727,960千円（前事業年度末は775,480千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、8,128,144千円（前事業年度末は8,431,111千円）となり302,967千円の減少となりました。これは、自己株式の減少が497,716千円、その他有価証券評価差額金の増加が69,064千円ありましたが、利益剰余金が745,125千円、資本剰余金が124,623千円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生したものはありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		5,300,000		292,500		337,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,005,500	50,055	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		50,055	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目20番5号	279,400		279,400	5.27
計		279,400		279,400	5.27

(注) 上記の他に単元未満株式72株、退職者に付与していた譲渡制限付株式を無償取得した2,000株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,158	5,953,256
受取手形及び売掛金	327,118	304,524
製品	3,126	2,743
原材料	42,332	41,057
仕掛品	255,511	270,893
前払費用	94,966	77,773
その他	1,253	12,490
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	7,538,455	6,662,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	422,911	399,794
機械装置及び運搬具(純額)	428,567	387,845
土地	333,534	333,534
その他(純額)	11,135	36,068
有形固定資産合計	1,196,149	1,157,243
無形固定資産		
投資その他の資産	2,945	4,058
投資有価証券	218,888	817,693
長期前払費用	42,470	3,779
繰延税金資産	207,547	210,426
その他	675	740
貸倒引当金	540	567
投資その他の資産合計	469,041	1,032,072
固定資産合計	1,668,136	2,193,374
資産合計	9,206,592	8,856,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	13,172
未払金	84,612	97,801
未払法人税等	56,095	14,938
役員賞与引当金	6,900	3,500
その他	38,397	47,545
流動負債合計	201,502	176,957
固定負債		
退職給付引当金	420,016	409,107
役員退職慰労引当金	137,440	
その他	16,521	141,895
固定負債合計	573,977	551,003
負債合計	775,480	727,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	481,250	356,627
利益剰余金	8,258,743	7,513,617
自己株式	692,283	194,566
株主資本合計	8,340,210	7,968,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,901	159,966
評価・換算差額等合計	90,901	159,966
純資産合計	8,431,111	8,128,144
負債純資産合計	9,206,592	8,856,104

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,332,791	1,197,597
売上原価	884,111	832,196
売上総利益	448,680	365,401
販売費及び一般管理費	206,286	229,120
営業利益	242,393	136,280
営業外収益		
受取利息	141	3,237
受取配当金	3,834	4,613
売電収入	420	226
貸倒引当金戻入額	110	
作業くず売却益	818	917
その他	911	524
営業外収益合計	6,237	9,519
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	6,187	687
営業外費用合計	6,187	687
経常利益	242,443	145,112
特別損失		
固定資産除却損	0	902
特別損失合計	0	902
税引前四半期純利益	242,443	144,210
法人税、住民税及び事業税	105,302	77,953
法人税等調整額	27,869	32,619
法人税等合計	77,433	45,334
四半期純利益	165,010	98,876

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	千円	4,830千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式6,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用及び長期前払費用として計上していた、該当事者契約期間の未経過分を株式報酬費用消滅損で営業外費用として計上しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式2,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用として計上していた該当事者契約期間の未経過分を、株式報酬費用消滅損として営業外費用に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	119,229千円	112,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月24日 定時株主総会	普通株式	501,154	100	2022年6月30日	2022年9月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月23日 定時株主総会	普通株式	500,554	100	2023年6月30日	2023年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	920,642	401,768	10,380	1,332,791		1,332,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	920,642	401,768	10,380	1,332,791		1,332,791
セグメント利益	397,238	57,550	636	455,425	213,032	242,393

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 6,745千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	829,347	357,997	10,253	1,197,597		1,197,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	829,347	357,997	10,253	1,197,597		1,197,597
セグメント利益又は損失()	320,591	47,887	3,078	365,401	229,120	136,280

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

報告セグメント毎の業績をより適切に評価管理するため、第1四半期会計期間より共通費の配賦方法を一部見直し、各セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報を、変更後の共通費の配賦方法により作成することが実務上困難なため、変更前の共通費の配賦方法により開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	920,642	112,328		112,328	10,380	1,043,351
その他			289,439	289,439		289,439
顧客との契約から生じる 収益	920,642	112,328	289,439	401,768	10,380	1,332,791
その他の収益						
外部顧客への売上高	920,642	112,328	289,439	401,768	10,380	1,332,791

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	829,347	105,457		105,457	10,253	945,058
その他			252,539	252,539		252,539
顧客との契約から生じる 収益	829,347	105,457	252,539	357,997	10,253	1,197,597
その他の収益						
外部顧客への売上高	829,347	105,457	252,539	357,997	10,253	1,197,597

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	32円95銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	165,010	98,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,010	98,876
普通株式の期中平均株式数(株)	5,007,175	5,014,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 禎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田 眞友

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の2023年7月1日から2024年6月30日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。